



やぎた

議会だより

船越家族旅行村

No.112
2006.4.15発行



夢と希望を胸に初登校（轟木小学校）

3月
定例会

国民健康保険税の税率を改正 — 3P
(定例会のあらまし)

平成18年度予算審議

どうなる産業振興、住民福祉 — 6P

介護保険第3期計画スタート 保険料など改定 — 4P

平成18年度の主な新規事業 — 11P

町の考えを聞く — 12P

新年度予算総額128億円

第8次計画初年度のまちづくりは



町民と行政が役割と責任を分担し、協働できるまちづくりを目指し、新年度がスタートします(昨年の山田北小学校の運動会から)

三月定例会は、二月二十一日から三月十日まで十八日間の会期で開かれました。初日には平成十八年度の町長施政方針と教育行政に関する所信が示され、一般質問(十二頁、二十三頁に掲載)には十三人が登壇し、産業振興策や教育行政など幅広く町政について質問しました。町からは、町税条例や介護保険条例の一部改正案、カキ殻等貝殻廃棄物の処理に関する条例の制定など条例十七件、補正予算七件、それに新年度予算九件を含む三十六件が提案。総額百二十八億円を超える新年度予算は四日間の予算特別委員会での審議の結果、すべて原案どおり可決されました。最終日には追加提案された議員発議の意見書などを可決し、十八日間の会期を閉じました。

役割と責任の分担で協働できるまちづくり

三月定例会初日の二月二十一日、平成十八年度の町長施政方針と教育行政に関する所信が示されました。施政方針の中で沼崎町長は「第八次山田町総合発展計画の初年度に当たり、目標達成に向け確実な第一歩を踏み出す年である。地方

自治を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、今後も行政サービスを維持・向上させていくため、コスト削減や効率化を図る行政改革を持続的に進め、分かりやすい行政運営を目指していく。それには町民と行政が役割と責任を分

担しつつ協調し合い、お互いが主体性を持った、協働できるまちづくりが必要であり、それを推進するため全力を傾ける覚悟である。先行き不透明な、地方自治体をめぐる厳しい環境は依然として好転の兆しは見えない。しかし、住民に最も身近な自治体である町が、地域住民自らの意思に基づき、その責任で地域の課題を解決していくことが地方

分権のあるべき姿である。私たちは、自信と誇りを持って日本の文化の原点、食の源である郷土を守り発展させるため、これからも新しいまちづくりに努力していく」と協働できる新しい町づくりのため、町政を推進することを表明しました。

一般会計当初予算は65億円

本年度の一般会計予算は歳入・歳出それぞれ総額六十五億五百五十万円。前年度に対し金額で六億六千九十五万円、率で九・二割の減。五年連続のマイナス予算となりました。町では、

徹底した行政改革と身の丈にあった財政運営を進め、財源の効率的運用により財源不足額の圧縮に努めるとしています。予算額が六十億円台となったのは、平成六年度以来のことです。

医療給付費分

1人当たり6千円の増額

国民健康保険税の税率を改正

国民健康保険税の税率を変更する町税条例の一部改正案が可決され、本年度から実施されることになりました。この改正により、一人当たりの平均課税額は、医療給付費分が九・七三割引き上げられ六万六千九百三十円(現行六万九千九百三十三円)に、介護納付金分が六二・一四割引き上げられ二万三千八百九十九円(現行一万三千九百九十二円)となります。

低所得者への軽減措置は引き続き維持することを前提に、「応益割」と「応能割」のバランスを考え、国保の運営に必要な財源を確保しようとするものです。審議では、「国保運営が困難な状況であることは事実であるが、十八年度の所得が確定していない現在の

状況での算定は疑問。所得が確定する六月時点で算定し、町民が納得できる条件の下で改正すべきである。予想に反し減免措置が受けられなくなるケースもあるのではないかと改正に反対する意見もありました。が、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

湊さんを人権擁護委員に再推薦



湊 多喜郎さん

平成十八年6月30日に任期満了となる人権擁護委員の湊多喜郎さん(73)=北浜町=を同委員候補者として再推薦することが決まりました。任期は向こう3年間です。

当町の国民健康保険事業は、介護納付金や医療給付費の増高、課税対象所得の落ち込みなどにより、実質単年度収支の赤字が続き、国保財政調整基金を取り崩して充てています。また、平成十四年の医療制度改革で、老人保険対象年齢が七十五歳に引き上げられ前期高齢者への給付が増大しています。さらに、三歳未満の乳幼児への八割給付などで保険給付費が膨らみ収支の悪化が進んでいます。この状況を解消するため、

◆国民健康保険税率の改正の概要

| 区 | 分 | 現行 | 改正後 | 比較 | |
|--------|-----|---------|---------|---------|---------|
| 医療給付費分 | 応能割 | 所得割 | 6.0% | 8.5% | 2.5% |
| | | 資産割 | 50.0% | 40.0% | △10.0% |
| | 応益割 | 被保険者均等割 | 25,000円 | 24,000円 | △1,000円 |
| | | 世帯別割 | 28,000円 | 27,000円 | △1,000円 |
| 介護納付金分 | 応能割 | 所得割 | 1.0% | 2.0% | 1.0% |
| | 応益割 | 被保険者均等割 | 8,000円 | 11,000円 | 3,000円 |

- 医療給付費分とは…病院に支払う国保が負担する部分の金額。
- 介護納付金分とは…40歳から64歳までの人が納める介護保険への納付金分。
- 応能割とは…「所得割」と「資産割」の2種類があります。所得割は、その世帯の所得に応じて計算され、資産割はその世帯の固定資産税額に応じて計算されます。
- 応益割とは…「均等割」と「平等割」の2種類があります。均等割は、世帯の加入者数に応じて計算され、平等割は一世帯当たりでいくらか計算されます。

介護保険 第3期計画

第1号被保険者の保険料など改定

平均20%の引き上げ

四月からスタートする町の第三期介護保険事業計画を受けて、これに伴う関係条例が一部改正されました。

介護保険法では、三年の期間を定め、その期間における保険料を定めることになっており、平成十八年度から平成二十年度までの介護保険所要見込み額の推計により保険料を定めようとするものです。今回の改正の主なものは▽第一号被保

険者の保険料の改正▽老齢福祉年金受給者、老齢福祉年金受給者以下の収入の人に対して実施してきた保険料の全額免除制度の廃止とこれに替わる新たな軽減制度の創設——などです。この改正により、保険料は平均で約二〇%引き上げられ、本年度から適用となります。

審議では、「現在まで実施してきた老齢福祉年金受給者に対する免除制度は財政に与える影響も少ない。特色ある町の施策であり、存続を求める」と改正に反対する意見もありましたが、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

訪問介護の軽減を廃止

今回の見直しにより、訪問介護と訪問入浴介護を受けた場合の軽減措置も廃止されることになりました。これにより、軽減制度を利用していた人も、他の介護サービス利用者と同様に一

割が利用者負担となります。ただし、障害者ホームヘルプに対する軽減は継続されます。

一般会計を3千457万円減額

町一般会計を三千四百五十七万円減額するなど、平成十七年度の補正予算七件が提案され、審議の結果全て原案のとおり可決されました。今回の一般会計の補正は、補助事業の確定見込みによる事業費の増減や現時点での歳出全般の精査による所要額の増減、財政調整基金繰入金の減額などが主な骨子で、補正の主なものは次のとおりです。

- ▼ 地方交付税：四千八百八十三万円の増
- ▼ 民生費国庫負担金：七百七十二万円の減
- ▼ 財政調整基金繰入金：一億二千万円の減
- ▼ 道路維持費：一千万円の増
- ▼ 下水道総務費：四百四十二万円の減

カキ殻などの処理に関する条例を制定

カキ殻などの貝殻廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とした「カキ殻等貝殻廃棄物の処理に関する条例」が新たに制定されました。

この条例は、町が運営主体となり、県管理の三つの水産廃棄物処理護岸を使用し、町内に住所を有する漁業者の事業活動に伴って排出された、カキ殻、ホタテ殻などの貝殻処理を行うついでとします。

施設の適正な維持管理を行うため、経費は利用者から徴収する手数料でまかなわれ、搬入する車輛の最大積載量により料金が決められています。

◆処分手数料表

| 搬入車輛の区分 | 金額 (消費税込) (1台当り) |
|------------|------------------------|
| 1トン以下 | 1,050円 |
| 1トン超~2トン以下 | 2,100円 |
| 2トン超~4トン以下 | 4,200円 |
| 4トン超~ | 8,400円 |
| 定めのないもの | 1,050円 |

施設は、四月一日から運営を開始し、埋立て完了とともに終了するとしており、今後八年から十年と予測されています。このことから町では、長期的な対応として、カキ殻を粉碎してリサイクル処理する方法などを支援しています。

全国町村議長会 「自治功労者」



30年勤続で沼崎詔安議員が表彰

本町議会の沼崎詔安議員がこのほど「自治功労者」として、全国町村議長

会から表彰されました。

町村議会議員として三十年以上在職した議員に贈られるもので、第一回定例会初日の冒頭に佐々木良一議長から表彰状と記念品の伝達が行われました。



家庭介護講習会の様子

3月定例会

議決議案 ダイジェスト

■町営住宅の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例

町営住宅柳沢第2団地の用途廃止及び入居条件などの変更に伴う改正。

■山田町防災会議条例の一部を改正する条例

防災会議の委員の定数などの改正。

■ホームヘルパー派遣手数料条例を廃止する条例

手数料基準を別に定めることによる条例の廃止。

■一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成17年度の人事院勧告に基づき、町の職員の給与を減額。

予算関係

【平成17年度】

■一般会計補正予算（第5号）

3,457万円を減額。総額71億3,716万円。

■国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）

3,980万円を追加。総額24億5,202万円。

■老人保健特別会計補正予算（第3号）

297万円を追加。総額19億1,878万円。

■介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）

1,212万円を追加。総額12億2,917万円。

■簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

314万円を減額。総額7,247万円。

■漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第3号）

601万円を減額。総額1億7,098万円。

■公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

231万円を減額。総額3億3,939万円。

【平成18年度】

■総額128億円を超える一般会計と特別会計などの当初予算が決まりました。

人事案件

■人権擁護委員候補者の推せんに関し意見を求めること

平成18年6月30日で任期満了となる人権擁護委員の湊多喜郎さん（73）＝北浜町＝を同委員候補者として再推薦しました。

その他議案

■宮古地区障害程度区分認定審査会の共同設置の協議に関し議決を求めること

障害程度区分の審査判定業務を行うため、市町村審査会を共同設置しようとするもの。

請願

■公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める請願

[請願者] 岩手県労働組合連合会 議長 菅野 恒信
岩手県国家公務員連労連労働組合共闘会議 議長 三田 和敏

[審議の結果] 原案採択

議員発議

■公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書

公共サービスの安易な民間開放や市場化テストは導入せず、公共サービスの充実を求めるもの。

■道路整備予算の確保と道路整備促進に関する意見書

道路整備予算を確保し、遅れている地方の道路網の整備を推進するよう求めるもの。

条例関係

■町長、助役及び教育長並びに議会の議員の給与の減額等に関する条例

厳しい経済情勢が依然続いていることから、給与の減額を昨年度に引き続き行うものです。

◇町長 月額78,500円の減額

◇助役 月額49,360円の減額

◇教育長 月額48,400円の減額

◇議会議長 月額7,000円の減額

◇議会副議長 月額6,000円の減額

◇議会議員 月額5,000円の減額

■山田町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

単年度契約を繰り返すことが合理的でない委託契約について、長期に継続できる契約の締結ができるよう定めた条例。

■山田町墓地等の経営の許可等に関する条例

墓地、納骨堂又は火葬場の経営基準その他墓地などの経営について定めた条例。

■カキ殻等貝殻廃棄物の処理に関する条例

生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、カキ殻など貝殻廃棄物の適正処理を定めた条例。

■山田町国民保護協議会条例

武力攻撃などから国民を保護するため「山田町国民保護協議会」の組織と運営を定めた条例。

■山田町国民保護対策本部及び山田町緊急対処事態対策本部条例

武力攻撃などから国民を保護するため「国民対策本部」及び「山田町緊急対処事態対策本部」を設置する条例。

■山田町特別会計条例の一部を改正する条例

土地取得事業の廃止による条例の整備。

■山田町土地開発基金条例の一部を改正する条例

土地取得事業特別会計の廃止に伴う条例の整備。

■山田町高額介護サービス費資金貸付基金条例の一部を改正する条例

介護保険法の改正による所要の用語を変更。

■山田町町税条例の一部を改正する条例

国民健康保険の財政基盤の安定を図るため、国民健康保険税の税率などを改正。

■山田町社会福祉憲章条例の一部を改正する条例

国の軽減制度の終了により、訪問介護と訪問入浴介護利用者に対する軽減制度を廃止。

■山田町介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険事業計画の見直しにより、保険料率と保険料の軽減基準などを改正。

■山田都市計画事業柳沢北浜地区土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例

土地区画整理法の改正による条例の整備。

緊縮予算

どうなる産業振興、住民福祉

総括質疑



3月19日に開催された「三陸山田カキまつり」町内外から12,200人ものお客様が訪れ、旬の味覚カキを味わっていました

三位一体改革 財政への影響

三位一体改革による財政への影響は、

前年度と比較して五十万円の増を見込んでいます。対して地方交付税は一億六千四百萬円の減、補助金・負担金は三千三百万円の減、臨時財政対策債は二千八百万円の減。合計で一億七千四百萬円のマイナスと見込んでいます。

町有地の有効利用で収入を上げる努力を

町有地の有効利用を図り、収入を上げる努力を。企画財政課 町営住宅跡

収入を上げる努力を

収入を上げる努力を。企画財政課 町営住宅跡

少子化進行を防ぐ 山田の取り組みは

高齢化は避けて通れない問題であるが、少子化は手の打ちようがある。小学生の医療費を無料にするなど山田なりの方法があるのではないか。

少子化対策は自治体が行ってすぐ成果が出るものではない。国でも児童手当の拡充などを行っている。国を挙げてやっていただきたい。

学校給食が第八次町総合発展計画に盛り込まれていない。今後も実施する

考えはないのか。

第八次町総合発展計画策定のための「まちづくり委員会」で、実施してほしいという一部提言はあったが、多数意見とはならなかった。

産業振興「特区」で何か提案はないのか

産業振興のため、職員からも「特区」について提案することはないのか。

特区とは、規制があるため民間事業者が困っていることを、行政が規制を外す手助けをする制度である。民間から町に対して「特区」に関する相

予算額が減少する中 下水道事業の実施は

予算額が減少していく中で、現在実施している下水道事業などのプロジェクトは大丈夫か。

カキ・ホタテを育てる 森林整備計画は

カキ・ホタテを育てるためには山が大事である。本町には八百餘に及ぶ町有林があるが、森林整備計画はどうなっているか。

人口の減少に歯止めを掛けるため、Iターンや

漁民の所得を向上 させる取り組みを

漁民の所得向上のため、どのような努力をするか。殻付きカキの単価を上げることはできないか。

新たな組織を立ち上げ、山田魚市場の振興策に取り組み。春カキに力を入れてはと提言もしている。「産・学・官の審議会」を設置して、産業政策を検討し、生産者に政策誘導を図るべきでは。

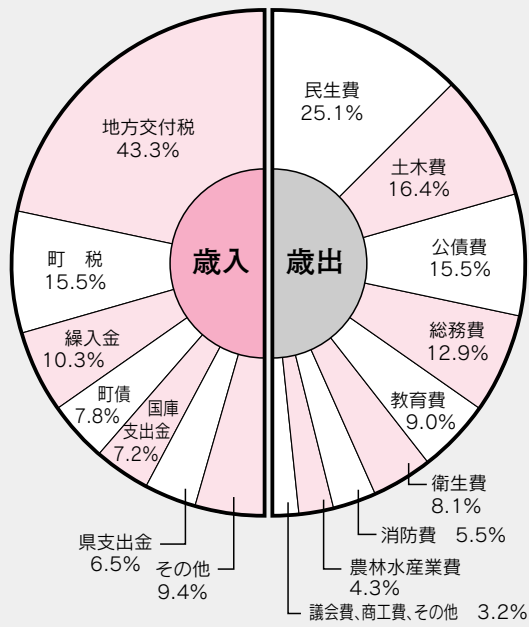
昨年、岩手大学との交流の場を持った。大学では、積極的に地域の産業支援に役に立ちたいとのことであった。この関係をさらに伸ばしていきたい。



4日間に及んだ予算特別委員会新年度予算について活発な議論が交わされました

平成18年度予算額

◆一般会計 65億550万円



◆特別会計など

Table with 2 columns: Category (e.g., 国民健康保険, 老人保健) and Amount (e.g., 24億99万円).

参考

Table showing per capita general account budget for 18 households (e.g., 民生費 225,539円).

納税貯蓄組合減少 収納率への影響は

問 納税貯蓄組合数が減少している。収納率への影響はないか。
答 影響はあるだろう。解散する組合には

口座振替を勧めている。**問** 定率減税の廃止による町税への影響は。
答 定率減税は十八年から段階的に廃止となる。また、今年から老年者控除も廃止されたことから、今まで非課税でも課税とならないよう努める。

問 町有地の貸し付けはどのような評価で行っているか。
答 町有地の貸し付けはどのよう

な評価額から単価を算出している。売却の場合も同様である。



春の恒例行事となっている「やまだアサリまつり」ことしは4月29日と5月3日に開催されます



サキグロタマツメタ 主に中国や朝鮮半島に生息する巻貝です。二枚貝の殻に穴を開けて捕食することからアサリ資源への影響が心配されています。

新山田病院の バス運行路線

問 新病院へのバス運行路線は決まったか。
答 県北バスと協議している。路線の認可申請の必要があるため、五月までには協議を終えたい。

問 新病院は医師配置が万全の体制で開始できるか。
町長 規模、患者数などで医師数が決まる。開院時は現在より多くなると予想しているが、以後、どうなるか予測できない。医師確保の要望は今後も継続する。

土地区画整理事業 家屋移転は順調か

問 区画整理地内の家屋移転は順調に進んでいるか。
地域整備課 移転が必要な建物は二百戸強。対して十八年度までの実施は七十七戸の予定である。移転は順調に進むと考えている。

問 区画整理事業は投資効果が表われるよう戦略をもって進めてほしい。
町長 都市計画用途地域の変更を行っている。まちづくりの骨格ができればと

思っており、戦略を持ちながら長期のまちづくりを進めて行く。

サキグロタマツ メタの駆除状況

問 「アサリまつり」の参加者協力が減少している理由は。また、サキグロタマツメタ（肉食性巻貝）の状況は。
産業振興課 集客は天候に左右されることから、予算は低めにしている。サキグロタマツメタについては、昨年、本体二千七百九十八個、卵かい二千六百十四個を駆除した。今後も駆除は続けていく。

ひとり暮らし老人 への災害弱者対策は

問 一人暮らし老人はいるか。一人暮らし老人などの災害弱者対策は。
保健福祉課 町内のひとり暮らし老人は、七百二十八人。四月から「見守りネットワーク」を立ち上げる。災害弱者対策は、担当と協議し、見守り員と協力して行いたい。

問 「障害者自立支援法」

が平成十八年四月から施行される。利用者への負担軽減は。
保健福祉課 認定審査は、介護保険と同じようになる。低所得者については、軽減制度がある。

道路寸断地域に 非常食の配備を

問 災害時の非常食の備蓄は、道路網から寸断される地域に優先的に配備を。
総務課 道路が寸断されると田の浜地区、大浦地区は孤立する可能性がある。各支部には毛布、ストーブなど配備しているが、非常食についても備蓄を考えている。食料品のため安全管理が必要であり、その方法も検討している。

漁協による密漁 対策の取り組み

問 町内五漁協による密漁対策の取組は。
産業振興課 各漁協が交代制で密漁監視を行っている。民間の密漁監視は制約が多く十分な状況ではないので県漁業取締り事務所、県警との連携が重要である。

肉牛肥育農家に 町の経営指導を

問 肉用牛肥育経営者の生産意欲向上、経営問題について町で指導できないか。
産業振興課 町独自の指導は難しい。農協が内容を良く知っておりきめ細かな指導ができる。問題があれば農業普及センターとも連携して解決に当たる。

問 本町では休耕地が多い。今後の対応策をどのように考えているか。

田名部地区中山間地域 整備事業の取り組みは

問 「農業総合整備事業」が廃目となっている。田名部地区の整備事業はどうなのか。
産業振興課 事業を実施するために、一〇〇畧の同意率、連たん面積二十畧

以上、営農ビジョンが必要となる。これをクリアしなければ事業の実施は難しい。

2月8日の除雪 役場の対応状況

問 二月八日の積雪の際、除雪ボランティアのsnowバスターズは出動した。役場の対応はどうであったか。
地域整備課 各地区をパトロールして、通行不能と思われる箇所を除雪した。

問 救急、消防の出動状況は。
消防防災課 平成十七年の火災は四件。救急は年々増加傾向にあり七百四十九件の出動で七百三十七人を搬送した。

スクールガード リーダーの役割

問 新しく始まるスクールガードとリーダーの役割は。
教育委員会 スクールガードは児童の登下校の安全を守る。リーダーは、本町では一人を考えており、警察OBまたは防犯のプロを委嘱する。各学校を回りスクールガード活動の指導・助言を行う。

反対討論

佐藤忠暉 議員

前年度当初予算より六億六千万円減も仕方ないことと受け止め、予算特別委員会に臨んだ。しかし町長の答弁には寛容な感じが感じられなかった。

政治は住民による、住民のための、住民の政治であり、住民が安全・安心して暮らせる町、安んぎを感じ、元気で暮らせるまちづくりが必要であり、予算措置が行われるべきである。残念ながら当予算にはその心が見えない。よって、当予算には反対する。

佐藤照彦 議員

以下の理由で反対する。
第一は、町民の負担をさらに引き上げる予算である。
第二は、福祉の後退を次々進める予算であり、子育て支援にも町長は消極的姿勢で終わったこと。
第三は、地域住民の暮らしを支える地産産業振興のための施策予算が少ない。
第四は、職員を削減することが先行していること。
地方自治体を取り巻く環境が厳しいほど、職員や地域住民の英知・やる気を引き出す施策が大事である。

賛成討論

生駒利治 議員

三位一体の改革により、地方交付税や国庫補助金は縮減され、税源移譲は地方にとって満足できる状況にない。その中にあり三大プロジェクトは、ほぼ予定通り継続され、水産経営活性化対策事業など新規事業も盛り込まれている。
予算額は少なめであるが、的を絞り、プライマリーバランスの均衡を図り「先を量りて今を制す」の基本方針でまさに町政執行への力強い理念が感じられる予算編成である。



馬指野簡易水道は、織笠上水道と接続するための工事が平成19年度から始まります（馬指野簡易水道施設）

特別
会計

国民健康保険税の
今後の引き上げは

問 国保税は今回の改正で三年は引き上げしなくて大丈夫か。

住民生活課 過去の動向

を加味して決定した。毎年のような税率にすべきかの作業を行っている。

国民健康保険
資格証明書交付

問 国保の資格証明書は交付すべきではない。

住民生活課 十人に一人は保険税を納めていない。悪質と思われる人には、資格証明書を交付する。保険制度を守るためには、やむを得ない。

問 政府は医療改革で高齢者の負担を二割から三割にしようとしているが、担当者の見通しはどうか

住民生活課 医療費の抑制を狙いとして、二十年度に新たな高齢者医療制度を立ち上げる。七十五歳以上の全ての人から保険料を徴収するもので、国保と同じ形態となる。

「包括支援センター」
の運営と業務内容は

問 「包括支援センター」は、独立した機関として運営するののか。

保健福祉課 介護保険制度の改正によって、各市町村で行うことになった。本町では、主任ケアマネージャー、保健師、社会福祉士を新たに配置し、相談業務や予防給付を行う。

馬指野簡易水道と
織笠上水道の接続

問 馬指野簡水と上水道の接続時期と費用は。

水道事業所 工事費は、約二千二百万円。十八年度に設計・認可、十九年度に工事を行う。

山田の水道は
おいしい水か

問 水道水の品質検査は実施しているか。山田の水道はおいしい水か。

水道事業所 水質検査は、月一回程度実施。おいしい水の要件には該当している。

問 水道の未給水地域の戸数は。その対策をどのように考えているか。

水道事業所 未給水地域は、大沢の山谷地区と山田の内野地区で二百五世帯。本管を布設しても使われないう意味がない。地域の気運が必要である。

地震・津波による
水道の安全確保を

問 水源地が北浜にあるが、津波の時大丈夫か。

水道事業所 大津波の時に浸水すれば井戸に海水が入る可能性はある。ポンプもあるので対策は必要と考える。しかし、水源としてはベストな位置にある。

また、山田水系と織笠水系をつなぐ計画があり、十八年度から三カ年の予定で進める。

ことば…資格証明書

国民健康保険制度は、国からの補助と加入者の負担による相互扶助で成り立つ社会保障制度で、保険税を納めない人がいると制度が成り立たなくなります。このため、災害や世帯主の事業廃止など特別な事情もなく1年間滞納をすると、保険証を返還していただき、代わりに「被保険者資格証明書」を交付します。医療機関にかかるときは、一旦全額自己負担となり、後日、申請により患者負担分を差し引いた額が払い戻されます。

18年度の主な新規事業

本年度の一般会計予算では、7,031万円に及ぶ18の新規事業が予定されています。

ここでは、そのうち8事業について予算や内容について紹介します。

■橋りょう補修事業

……………600万円



石峠橋、嶋田橋、中村橋の補修事業を平成21年度までの期間で行う。本年度は各橋りょうの点検調査が行われます。

■道路環境整備事業

……………1,500万円



歩行者や通行車輛の安全を確保するため、側溝などの整備を行う。本年度は、境田長崎線、沢田関谷線の側溝補修を行います。

■電算事務アウトソーシング事業

……………1,241万円

現在、自前で運用・開発している電算業務を外部業者によるシステムに移行し、自己導入のコンピュータは廃止します。



■山田中学校プールろ過機更新事業

……………683万円

プール環境の安心・安全な状況を確認するため、老朽化している山田中学校のプールろ過機の更新を行います。



■小中学校屋根等施設整備事業

……………300万円



年次計画により、小中学校の屋根などの塗装を実施します。今年度は山田南小学校体育館の屋根の塗装を行います。

■山田町史発行事業

……………566万円



山田町史(下巻)を発行します。昭和30年の町村合併による新生山田町の誕生から平成12年までの歴史を編さんします。

■強い農業づくり交付金事業

……………80万円

認定農業者の育成や集落営農の組織化など「強い農業づくり」のため、生産、経営から流通までの総合的な対策を行います。



■水産経営活性化対策事業

……………368万円

カキ殻のリサイクル推進のための破砕機の整備や市場の衛生管理向上のための防鳥ネット設置に対する補助を行います。





事業の継続が望まれる
「山田の魅力発信事業」



木下志き子議員

観光振興

「山田の魅力発信事業」の継続

観光振興のため積極的に支援

質問 商工会を中心に町内各種団体の参画で始まった「山田の魅力発信事業」の今年度の事業計画は。

また、来年度以降も事業を継続して実施していく考えはあるか。

沼崎町長 主催者である山田の魅力発信実行委員会では▽オランダ島まつり▽穀付きカキ生産日本一!!山

田カキまつり▽やまだエンターテイメントカーニバル

▽山田の魅力売込隊の派遣▽海上渡御見物と山田湾クルーズ▽復活!!年に一度の

船越半島巡り観光船運航事業▽楽山楽水の郷―山田海幸・山幸名物料理開発事業

―を計画している。

来年度以降の事業の継続実施については、この事業

町の考えを聞く

は、県の地域活性化事業調整費補助金を活用して十六年度から十八年度までの三

年間で実施しているもので今年度が最終年となる。また、県では今年度予算で二億三千万円を減額しており、厳しい情勢ではあるが、山田の魅力発信実行委員会が継続を希望するのであれば、町としても観光振興のため、積極的に支援していきたいと考えている。

教育行政 英語活動プランの内容は 体験してほしい英語活動例を示す

質問

①国際理解教育充実のための「英語活動プラン」の内容は。

②海外派遣団員の中から「英語力不足」の声があった。現在、英語指導助手一名で対応が十分か。

松尾教育長

①小学校段階では、「国際理解」教育の一環として楽しく英語に慣れ親しむ内容であることが大切である。しかし、小中連携の観点から、小学校段階

でもある程度共通の英語活動を体験することも必要であり、最低限どの小学校でも体験してほしい英語活動例を示したい。

②英語指導助手は、生きた英語を学習し、英語力を高めるためであり、海外派遣団員のためではない。

現在、各小学校には年間十二日間派遣しており、英語活動は、各学年で年間十数時間実施されており、一名で十分対応できると考えている。



4月5日に行われた豊間根保育園の入園式
(新たに10人の園児が入園しました)



吉川淑子議員

保育行政

民営化による保護者の心配

一定期間の引継ぎを行い円滑に

質問 豊間根保育園の民営化について問う。

①説明会で出された主な意見や要望は。

②保護者が特に心配している事は。

③民営化によるメリットとデメリットは。

沼崎町長

①主な質問や要望は「民営化された後に引受人が破綻した場合の対応」「継続する児童が新しい保育士に慣れてくれるか」「新たに採用する職員は地元から」などであった。

②保育士の交替による子どもへの不安。これには、子どもが変化に戸惑わないよう一定期間の引継ぎを行い円滑に移管する。

③メリットは▽延長保育など保育ニーズへの対応▽独自性の特徴ある保育が可能▽一般財源化された国・県からの運営費負担金が民営化により交付さ

町の考えを聞く

れる——などである。

町内の私立保育園は五施設で約六割の子どもが通園しており、職員配置

や給食なども町立保育園と同様に行っており、民営化による長期的なデメリットはないと考える。

高齢者福祉

豊間根地区に介護施設を

バランスよい設置は必要

質問

「小規模多機能型居宅介護施設」及び「認知症対応型共同生活介護施設」の内容は。

豊間根地区への整備の可能性はあるか。

沼崎町長

「小規模多機能型居宅介護施設」は通所を中心に、ホームヘルプや泊まりのサービスを組み合わせた多機能なサービスを提供する拠点となるもの。

「認知症対応型共同生活介護施設」は、認知症の人がスタッフの介護を受けなが

ら共同生活するもの。

豊間根地区への整備の可能性については、現時点で同地区への設置を前提にした問い合わせがある。

質問 問い合わせをしている事業者の件数は。

町内に施設をバランスよく配置するため、豊間根地区への設置を望む。

山本保健福祉課長

問い合わせては二件。施設の公募は平成二十年までの期間で行う。指摘のとおりバランスよい配置は必要と考える。



沼崎詔安議員

外来船誘致の取り組み

誘致活動などに積極的に参画

町長施政方針

質問 町長施政方針について、次の点を問う。

- ①魚市場の水揚げを促進する外来船誘致にかかる協議会への支援内容は。
- ②恵まれた自然環境と地域資源を有効に活用した体験型観光の具体的な取り組み内容は。
- ③大規模地震への備えとして、民間木造住宅の耐震診断の助成は本年度どの程度実施するのか。

沼崎町長

①魚市場の経営安定と水揚げ促進を図るため、「山田町魚市場外来船誘致協議会」が設立される。本年度は、船主や問屋の訪問、入港船へのサービスなどを予定。町としては、活動資金の一部補助、誘致活動に同行するなど積極的に参画していく。

②アサリまつり、鮭まつり、山田の魅力発信事業の山田湾内クルーズや秘境船越半島巡り観光船運航事業、花まりんのイチゴ狩り、マリン・ツーリズム山田の漁業体験活動を今後も継続し、新しい戦略も模索しながら体験型観光の確立のため努力する。

③平成十八年度は十棟を予定している。

教育行政所信

「地域に開かれた学校づくり」の取り組み

住民と連携した取り組みを充実

質問

教育行政に関する所信について、次の点を問う。

①「地域に開かれた学校づくり」を今までのように推進し、今後どのように取り組んでいくのか。

②全国的に児童生徒の登下校中の殺害事件が発生している。児童生徒の安全を確保するため、スクールガードの委嘱は早急に取り組むべきであると思うがどうか。

①学校便り、授業参観、懇談会などを通して教育活動などの情報提供、また教育振興運動を通して地域住民と連携してきた。今後もこれらの取り組みを充実し、さらに、保護者や地域住民の意見や要望を踏まえた学校づくりを進めていく。

②昨年、各学校に「スクールサポート子供安全支援隊」を委嘱している。この組織を土台とし、新年度早々にスクールガードの委嘱をしたい。

町の考えを聞く



安心・安全な学校づくりのため、地域との連携は重要です（船越小学校「親子ふれあい学校」から）

松尾教育長



事務事業や組織機構の見直しにより、効率的な職員の配置が行われています（町役場）



三ヶ尻隆雄議員

総務行政

町職員の大幅な削減

削減率は国の基準より多い

行政改革の推進のための新たな指針」を作成し四・六割以上の定員の削減を図るとしている。

このことから、新たな定員適正化計画では、行財政を取り巻く厳しい環境を踏まえ、事務事業や組織機構の見直しを図り、平成二十二年の職員数を現在より十四人減の百九十五人、削減率を国の基準より多い六・七割とした。今後必要に応じて見直していく。

質問 町の歳出を総合的に見直すなか、定員適正化計画では、平成二十二年度までに職員を十四人削減する計画であるが、もつと削減すべきではないか。

需要や住民サービスの維持、向上にも対応しなければならず、限られた財源を有効に活用するため人員の適正な配置も求められている。国では、定員管理の適正化を進めるため、定員モデルを作成し、定員適正化計画の参考指標としている。また、平成十七年には総務省は「地方公共団体にお

資産管理

未登記資産の今後の対応

関係者の協力で早く進める

質問 町有資産の未登記の件数が数多くあると聞く。地区別の件数、放置した原因と今後の対応をどのように考えているか。

沼崎町長 町有資産の未登記の地区別件数は、

- ・船越地区三百十三筆
 - ・豊間根地区二百四十九筆
 - ・山田地区百十二筆
 - ・大沢地区四十四筆
 - ・織笠地区三十一筆
- の合計七百四十九筆となっている

未登記の要因は▽相続を

伴う登記で一部の相続人の承諾が得られない、又は、相続人の住所地が分からないもの▽事業施行承諾のみで、寄付や売買契約書がないもの▽抵当権が設定され、その解除が出来ないものなどが主なものである。

今後の計画は、現在、町道長林大浦線の事案の解消を進めており、まだ数年を要すると思われるが、関係者の協力を得て、できるだけ早く完了するよう、進めていきたい。

町の考えを聞く



少子化の進行を防ぐため子育て支援は重要な課題です（すすく広場から）



佐藤忠暉議員

福祉行政

子育て支援に本腰を

財政負担上難しい

質問 十七年の山田町の出生数が百二十九人だとい

う。このままの状態だと山田町の行く末が案じられる現在、町はもっと子育て支援に本腰を入れる必要がある。そこで次の事を問う。

- ① 出産育児一時金の給付拡大を行ってはどうか。
- ② 第二子以降の保育料を無料化にしてはどうか。
- ③ 町内の幼稚園・保育園の

全園で、午後六時三十分まで預かってはどうか。

- ④ 小学六年生まで医療費を無料化にしてはどうか。

沼崎町長

- ① 国保では現在三十万円を給付しているが、本年十月から三十五万円に拡充されることになっている。

- ② 現在保育料の軽減として同一年に同じ家庭の児童が二人入所した場合、第

二子の保育料は半額、三人同時の入所の場合は、第三子の保育料を無料としている。

- ③ 第二子以降の保育料の無料化は、多額の財政負担が必要であり難しい。

- ④ 全ての施設で午後六時三十分までの保育となると、費用負担などで難しい。
- ⑤ 現在医療費自己負担の軽減対象は三歳未満まで。

教育行政

学校給食の実施

弁当に感謝の心を

質問

三月末までに岩手県内の市町村の数は三十五になるが、小中学校の学校給食を実施していないのは山田町だけだと聞く。

以前の議会で学校給食を実施してはどうか、という



昼食時間に手作りお弁当を広げる大沢小児童

町の考えを聞く

質問に教育長は「第八次総合発展計画に盛り込むかは、平成十六年度から始まる計画策定にあたっての意見などを参考に検討したい」との答弁だった。

その日から二年たつが、

学校給食の件はどのような進展をみせているか問う。

松尾教育長

まちづくり委員会では、「弁当は、母親の負担や経済的負担が大きい」、「母親が忙しいから給食というのはいかがか。学校給食は教育の一環である」、「絶対、弁当の方が経済的負担が少ない」との意見があったようだ。

従って教育委員会としては従来どおり、保護者がつくった弁当に子供達が感謝の気持ちを持ってもらうことを大事にしたい。



田村剛一議員

水産振興

水産業不振の打開策

関係機関と協議検討

図るため、市場、買受人組合、商工会、山田町を構成団体として、「山田魚市場外來船誘致協議会」を設置し、タラ、イカ、サンマ船などの誘致を進めようとするもの。地元船水揚げは、複雑な事情もあり難しい。

質問 今年度の殻付きカキの出荷状況は深刻と聞く。その原因と対策は。

沼崎町長 殻付きカキの一月末現在出荷金額は七億八千万円で昨年の八〇割程度。原因は各漁協が八月から九月にかけて、抱卵した身入りの悪いカキを出荷して評価を落としたためと聞いている。対策としては、根本的には養殖数量や付着物の削減による品質向上が必要であるが、春の身入りのよいカキの販売促進も重要と考え、機会をとらえ関係者に提案したい。

質問 外來船誘致に取り組むとある。どのようにして、外來船を誘致するのか。それ以上に、地元船の水揚げを図る努力をするべきと思うがどうか。

沼崎町長 山田魚市場の水揚げは近年十億円前後で推移。平成四年度の四十二億の比ではない。そこで、今回、魚市場の経営安定を



新たな水産業の振興策として期待される「山田カキまつり」

町の考えを聞く

山田高校の存続発展

全力で支援したい

教育行政

質問 高校再編成計画のもと高校の統廃合、分校化が進められている。山田高校は大丈夫か。町教育委員会は、山田高校存続のためどのような対策を立てているか。

松尾教育長 今進められている再編計画は、山高規模の一学年二学級の学校について、定員八十人に対し二年間六十人に満たない場合、学級減を行い、統廃合が分校にしようとするもの。本町教育委員会としては



山田高校はこれまでに9千余人もの卒業生を送り出しています（昨年10月の山田高校創立80周年記念式典）

山田高校の存続発展を願う「中高連携教育推進事業」を立ち上げた。これは、山田高校の「魅力ある学校づくり」を支援すると共に、教員交流をはじめ、クラブ活動、行事の交流を通じ、山田高校のすばらしさを、中学生や町民に理解してもらい、山田高校の存続発展に結びつけようとするもの。

質問 町長に山田高校存続の決意を聞きたい。
沼崎町長 存続発展を願う全力で支援していく。



介護予防教室の様子



日山忠郎議員

福祉行政

「包括支援センター」の実施計画

ケアプランに基づき介護予防

質問 制度の改正に伴う介護保険事業計画が本年四月からスタートする。介護の必要度が低い高齢者には、予防事業に重点を置くための拠点として、新たに「地域包括支援センター」を設置するとしているが、実施計画は策定されているか。

ための拠点として設置されるもので、総合相談支援、権利擁護などの業務を担う。予防事業については、要支援と要介護一人を対象として、新予防給付対象者を選定するための認定調査後、介護サービス事業所が個々のケアプランに基づき、筋力向上、栄養改善及び口腔機能向上などの介護予防サービスを行っていく。

質問 介護が必要にならないように予防を重視することは大切だが、高齢者は加齢により筋力トレーニングなどによっても自立できなくなる人もあると思うが。

山本保健福祉課長 介護の必要な人は今まで通りの介護が受けられる。新予防給付対象者の選定は問診などでチェックして、予防施策を取っていく。

教育行政

中学卒業生の進路状況と評価

生徒の希望や適性に配慮

質問 平成十七年度の町内中学校卒業生の進路状況とその評価について問う。

松尾教育長 卒業生百九十八人のうち、公立高校百八十七人、私立高校八人、就職二人、未定一人の進路

希望になっている。

各中学校とも生徒の希望や適性に配慮した進路指導がなされたと考えている。また、中高連携教育推進事業を立ち上げようと関係機関に働きかけているうちに、

山田高校への進学希望が増えてきたことは喜ばしいと考えている。

質問 豊間根中学校卒業生の山田高校への進学希望者がゼロと聞くが、どうか。

松尾教育長 豊間根からは通学のための交通機関の不便さもあるようだ。山田高校としては、校内体制を改善できることは改善していきたいとのことであり、今後も交流を深めることにより、次年度につなげていきたい。



町内中学卒業生198人のうち195人が進学を希望しています（豊間根中学校の卒業式から）

町の考えを聞く



宮古市で行われているカキ殻処理（破碎）



黒沢一成議員

漁業振興

カキ残さいの解決策は

現状苦慮し検討中

質問 カキなどの残さいの処理が問題となっているが、他の産地の処理方法はどうか、解決策はないのか。
沼崎町長 カキ養殖は全国的に行われているが、養殖年数が二年以内と短い所がほとんどで、当町ほど問題となっていない。宮古湾や広田湾では、カキを湯に漬けて付着物を駆除するた

め付着物はわずかととなる。ホタテガイ養殖では大量の付着物が発生するが、北海道では堆肥処理、青森県平内町では焼却処理が行われている。
産業振興課長 山田の養殖方式では温湯処理は難しい。また出荷までに三年から五年かかるため付着物が多くなる。

町の考えを聞く

質問 施政方針に関して「地域づくり活動等総合支援事業」の創設と導入・活用とはどのような内容か。
沼崎町長 これからの町づくりには今まで以上に住民の協力と積極的な参画が必要である。このため四月から総務課に「住民協働推進室」を新設し、地域住民との協働によるまちづくりを推進していく。
 当面は地域によって異なる組織や活動内容の現状と課題、また他市町村の活動

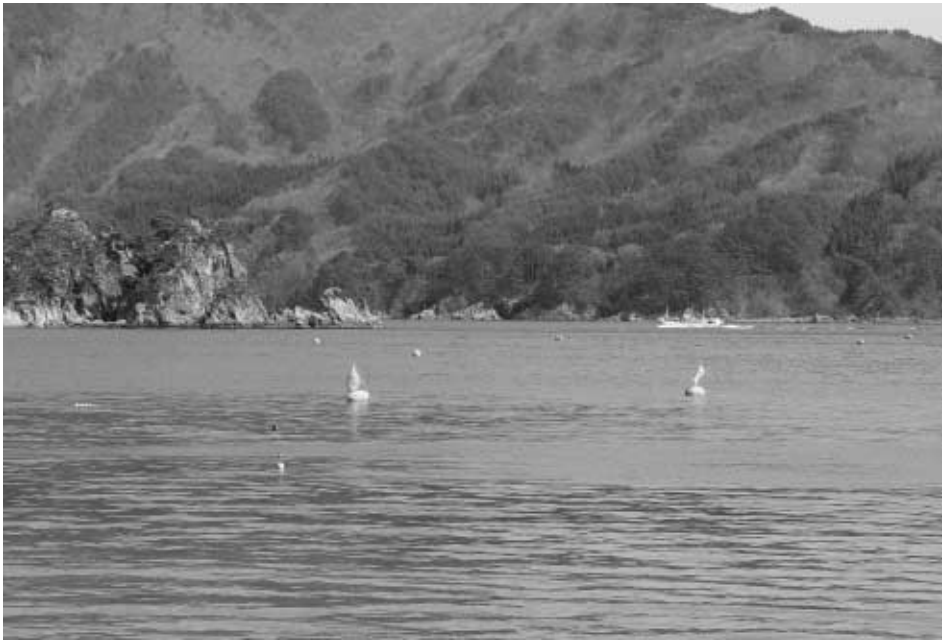
事例の把握に努める。そして、(仮称)「地域づくり活動等総合支援事業」の補助要項などその内容については、自治会やコミュニティの人々の意見や提案を受けながら検討する。
 地域に貢献できる活動、地域が元気になる活動、地域の潜在的な力を発揮できる活動、地域やグループが主体的に取り組める事業を支援していきたい。平成十九年度からの事業実施を予定している。

住民協働

地域づくり支援事業
 意見・提案を受け検討

残さいは事業系の一般廃棄物であり排出者の責任である。その処理について世間の目が厳しくなり法律の

取り締まりが出てきた。試験的に内陸部の施設へ六〇〇キほど運んで処理したが費用がトン当たり一万六千円かかる。沿岸部には処理施設がなく現状苦慮している。決して手をこまねている訳ではない。漁協、県の担当課を交えて検討中である。



頻発する密漁を防止するため、取り締まりと罰則の強化が望まれます（大沢浜川目から明神崎を望む山田湾）



生駒利治議員

密漁対策

アワビ密漁の防止対策

取り締まり機関との連携を密に

質問

最近の新聞、ニュースなどで、アワビ密漁の記事が目につく。特に本町関連の密漁記事が二件あったと記憶している。誠に憂慮すべき状況である。

漁協などに呼びかけ、官民一体となった密漁防止対策を早急に検討すべきではないか。

沼崎町長

アワビ密漁が、漁協の監視や県の取り締まりにも関わらず頻発しており、山田町民からも逮捕者が出るなど、深刻な状況となっている。宮城県、青森県などからのトラックと船を用いた犯行は、装備が高度化して常習的であり、関係者は対応に苦慮している。県漁連は、漁業調整規則違反の罰則が懲役六か月以下、罰金が十万円以下と軽いことから、国・県に対して罰則の強化を要望しているが、進展していない。

今後については、関係団体と連携を密にして、全国

町の考えを聞く

水産行政

カキ殻リサイクル施設の予定 大沢漁協で実現に向け検討中

質問

町内の漁協と民間業者が、それぞれカキ殻及びそれらの付着物などを対象とした「リサイクル施設」を検討していると聞いていますが、その進捗状況はどうなっているか。また、その実現に向けてどのような支援を考えているか。

沼崎町長

現在、大沢漁協がカキ殻及び付着物のリサイクル施設の整備を計画している。その内容は、一日五ト未満の処理量で、堆

一のアワビ漁獲県である岩手の漁民をバックに、県漁業調整規則違反の罰則強化

を実現するため漁業法の改正を目指し、さらに要望を続けていきたい。

肥化により特殊肥料を製造するものである。現在、具体化に向けて県の指導を受けながら検討を重ねており、積極的に支援していきたい。

また、民間会社が計画しているカキ殻のリサイクル施設は、カキ殻に熱を加え、炭酸カルシウムの粉末を製造する計画であり、現在、所管する県の関係部署に相談している段階と聞いている。



道又秀悦議員

漁業対策

秋サケ漁不振の原因究明を

県に毎年要望している

質問 町内五漁協の過去の総生産額は、平成四年度は、約八十三億円、平成十六年度は、三十五億円であった。生産額が大幅に減少している要因は、秋サケ漁の不振が大きい。平成十七年度は魚価の回復が見られたものの、漁獲の伸び悩みや、エチゼンクラゲ被害により漁協経営を改善するには至っていない。秋サケの資源変動などの原因究明が急がれるが、国・県の取り組み状況はどうなっているか。

沼崎町長 秋サケの回復資源は、平成八年度七万トンをピークに減少し、平成十七年度も三年連続の三万ト台前半で推移している。本町では毎年、県に対して資源回復の要望を出しており、県は平成十七年度の試験研究テーマに、沿岸移動分布の把握、動物プランクトンの把握、幼魚の北上経路の推定などに取り組んでいる。国の独立行政法人さけ・ます資源管理センターでは、耳石による稚魚期の成長・移動・減耗に関する調査を進めている。なお、国、県における研究の進捗については、明確な結論を出すまでには至っていない状況にある。

林業行政

魅力ある林業の振興策は

シイタケ生産拡大に努める

質問 町内の林業は、輸入木材により国産材の価格が低迷し、間伐などの保育作業を行う林家が減少している。このような状況の中、シイタケはこの地方に合った特用林産物であることか

ら、魅力ある林業を振興するため「道の駅」と連携し生産拡大とブランド化に向け取り組むとしている。生産拡大とブランド化に向けた取り組みは、どのような内容か。

沼崎町長 県が進める「いわて宮古・下閉伊乾しいたけブランド化連絡会議」と緊密な連携を図りながら「ブランド化」に努める。また、道の駅への「のほり」の提供など、地道な取り組みを継続する。生産拡大に向けては、乾シイタケの生産を増やすため、生産者が一本でも多く植菌し、気象に左右されない水の確保などが重要となる。県が進める「いわて乾しいたけ生産施設整備事業」を活用して、乾シイタケの生産拡大に努める。

町の考えを聞く



品評会で数々の賞を受賞するなど優れたシイタケが生産されています（荒川のシイタケ生産農家）



昨年の田植えの風景（豊間根荒川地区）



小林 隆 議員

農業行政

新たな経営安定対策の進め方

集落営農に取り組み組織化を図る

質問 二〇〇七年度から始まる、新たな経営安定対策「品目横断的経営安定対策」の本町での進め方をどのように考えているか。また、小規模農家をどのように支援していくのか。

経営面積があることが基本原則となる。特例として本町のような中山間地は基本の八割までの所有面積でも可能であり、農業所得が基本構想で定める額の半分を超え、かつ対象品目の収入、所得又は経営規模のいずれかが、概ね三分の一以上の場合でも対象となることから、可能な限り本対策を農

町の考えを聞く

林業行政

「いわて森林づくり県民税条例」の取り組み時代に即応した森林整備を進める

家に浸透させたい。小規模農家への指導は、小規模農家が集落で農地を集積し集落営農に取り組み

ことにより本対策の対象となるが、ここ一年での集落営農の組織化は難しい。しかし、農業者の高齢化、担い手不足による耕作放棄地が増加している現状から、集落営農の意識を農家に醸成させながら、組織化を図られるよう、関係機関と連携を図り指導していく。

質問 日本は、国土の六七割が森林で占められている森林王国である。近年、安価な外国材の輸入により林業は低迷が続いている実態である。

主体となり、新税を投入して管理不十分な森林を、五カ年で針葉樹と広葉樹の混こう林化などを進めるとしている。

県は、昨年十二月県議会において、県内の荒廃する森林を整備するため「いわて森林づくり県民税条例」を可決した。ついでには、本町での進め方と今後の指導方針などについて問う。

沼崎町長 岩手県が事業

県では、県条例は制定したが、運用面などの細かい取り扱いについて、現在検討しているところである。町としては県から区域などが示された段階で、本町森林整備計画の変更など、県と連携を図りながら、新税を活用した時代に即応した森林整備を進めていきたい。



体験型観光「マリン・ツーリズム山田」の活動の様子（消費者との交流で、水産業の発展と地域の活性化が期待されます）

質問 中高連携教育を推進することによる山田の教育に与える影響についてどのようなことを期待しているか。

松尾教育長 中学校の生徒には、高校教育、高校への見通しや興味関心を育む

ことができる。高校の生徒には、教科学習やクラブ活動、ボランティア活動など、後輩との交流が増え、後輩から常に見られている状態になることから先輩としてさらに頑張ろうとする気持ちで育つと考えている。

中学校の教師には、高校の教師から教科の専門性を学ぶことができる。高校の教師は、中学校の教師からどの子もよく分かる授業展開の仕方などを学ぶことができると考えている。

保護者や町民に与える影響は、高校や中学校の取り組みや様子がよく分かるようになり、町民みんなで、高校、中学校を支えようとする機運が高まり、山田高校への入学者数も増え、すばらしい高校として発展することを期待している。

- 質問** 施政方針を問う。
- ① 山田地区一漁協実現の進捗状況と今後の展望は。
 - ② 本町における畜産の将来展望は。
 - ③ 体験型観光の推進と宿泊施設の現状と将来展望は。
- 沼崎町長**
- ① 合併協議会を五回、専門委員会を十二回開催し、新漁協の事業計画、欠損金の解消策について協議

- ② 本町の肉用牛は、黒毛和種肥育をはじめ順調に生産額は推移している。懸念されるのは、米国産牛肉の輸入再開で市場の動向がどう変化するかである。今後も関係機関と連携を図り支援に努める。
- ③ マリン・ツーリズム山田

では、養殖漁業体験、海岸美探勝、オランダ島散策など二百人余の利用客を受け入れてきた。漁業会員を増やし、受け入れ体制の充実を図る。

本町の宿泊施設は、民宿八施設、旅館五施設、温泉・鉱泉四施設で、宿泊定員合計は五百六十七人。旅館一施設の撤退があり残念な状況である。



佐藤照彦議員

町長施政方針

山田地区1漁協の実現

本年3月の合併は困難

町の考えを聞く



中高連携教育により山田高校への入学者が増えることが期待されます（本年度の入学者数は73人です）

常任委員会所管事務調査

18年度のテーマ決まる

本町議会には、三つの常任委員会があり、毎年、それぞれテーマを決めて本会議が閉会中でも町の事務事業について所管事務調査をしています。3月定例会中に18年度のテーマが次のとおり決まりましたので紹介します。

■ 総務常任委員会

- 1 行政改革の推進状況と課題について
- 2 地域防災の現状と課題について
- 3 健全な財政運営について
- 4 国土調査の進捗状況について
- 5 町税収納の現状と課題について
- 6 申告事務の効率化と課題について
- 7 救急体制の現状と課題について
- 8 消防団員の出勤状況と火災予防対策について

■ 教育民生常任委員会

- 1 介護保険の現状と課題について
- 2 社会福祉施設の管理運営について
- 3 町民の医療と健康について
- 4 国民健康保険事業の運営について
- 5 環境、廃棄物処理、リサイクルについて
- 6 学校教育施設の管理運営について
- 7 中高連携教育について

■ 産業建設常任委員会

- 1 柳沢北浜地区土地区画整理事業の進捗状況について
- 2 観光振興の施策の取り組み状況と船越家族旅行村の現状と課題について
- 3 家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）の現状と課題について
- 4 カキ殻等貝殻廃棄物の処理対策と取り組みについて
- 5 町道及び排水施設の現状と課題について
- 6 水道事業の改良整備について
- 7 地域産業の活性化策について

鎌田孝典議員が逝去

たかすけ



町議会議員の鎌田孝典さん（織笠・七六）が三月二十日に逝去されました。鎌田さんは、平成十五年四月に初当選して三年余りの短

い期間でしたが、地域の代表として活躍されました。この間、教育民生常任委員、議会広報編集特別委員を歴任。一方で山田町手をつなぐ親の会の会長として、身体障害者を中心とした福祉活動にも全力を注いできました。

常に障害者や高齢者対策など、福祉施策の充実に積極的に取り組み、町民福祉の向上のため尽力されました。

ここに生前の功績をたたえ、ご冥福をお祈り致します。

議員出欠表

○ 病気入院 □ 公務欠席
△ 遅刻早退 ○ 自己都合

| 月日 | 本会議種別 | 欠席者等氏名 |
|-------|--------|----------------|
| 2月21日 | 第1回定例会 | ○山崎幸男 ◎鎌田孝典 |
| 3月1日 | 〃 | ◎鎌田孝典 |
| 3月2日 | 〃 | ◎鎌田孝典 |
| 3月3日 | 〃 | ◎鎌田孝典 △昆暉雄(公務) |
| 3月6日 | 〃 | ◎鎌田孝典 |
| 3月10日 | 〃 | ◎鎌田孝典 |

議会広報編集特別委員会

- 議長 佐々木 良一
 委員長 田村 剛一
 副委員長 小嶋 秀隆
 委員 黒山 利治
 〃 〃 〃

▼今の子には、未来が見えにくいと言われます。先日、出席した小学校の卒業式では、卒業生全員が大きな声で将来の夢・希望を発表していました。皆がいつまでも希望を胸に努力していくことを願っています▼今定例会では、新年度の町政運営の基本的な考え方が示され、十三人の議員が一般質問に立ちました。一般会計の当初予算は、六十五億五千万円で前年度との比較では六億六千九十五万円減となります▼日本経済は、大企業を中心に雇用情勢の回復が見られ好況のようですが、町財政は、地方交付税などの削減で極めて厳しい状況にあります▼町が直面する産業経済面、商業などの課題、難しさを正面から受け止め、執行部と共に我々議員が先頭に立ち、町民の英知を結集していかなければならないと思っております。(日山)

